

「水と緑の心の源流郷～輝き・愛着・誇りを育む村づくり～」の実現に向けて

令和3年度決算

一般会計・特別会計 歳入総額 39億8,205万円
歳出総額 37億9,481万円

令和3年度の一般会計および特別会計の決算が、村議会9月定例会で認定されました。
今月は、皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたかなど、決算のあらましと健全化判断比率などの状況についてお知らせします。
☎政策推進課財政係 ☎(288)1213

一般会計 歳入総額 26億9,541万円 歳出総額 25億5,734万円

●歳入

一般会計の歳入総額は、26億9,541万円
で、令和2年度より3,336万円の減額とな
りました。これは、令和2年度に実施した特
別定額給付金給付事業に係る補助金や新型
コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交
付金といった国庫支出金が減額となったこ
となどによるものです。

歳入額を財源別にみると、村税などの村が
独自に得ることが出来る自主財源が、前年度
と比べ0.5%増の16億2,667万円、歳
入総額の60.3%となりました。また、国・
県支出金や地方交付税などの依存財源は、前
年度と比べ3.7%減の10億6,874万円
で、歳入総額の39.7%となりました。

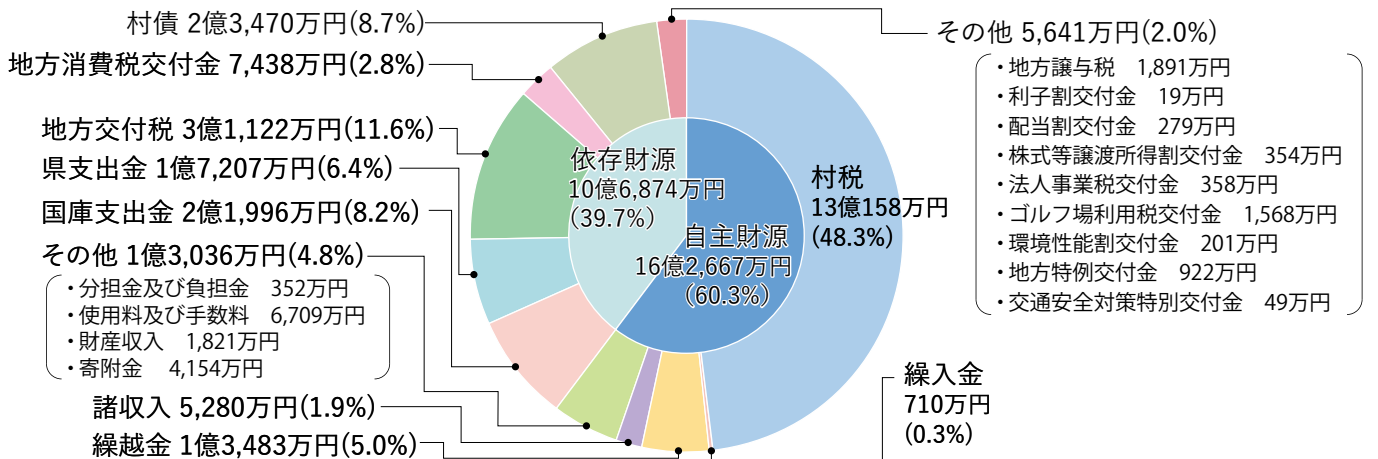
●歳出

歳出総額は、25億5,734万円で、前年度
より3,660万円の減額となりました。

歳出額を行政の目的別にみると、総務費が
6億5,186万円と最も多く、全体の25.5%
を占め、続いて民生費が4億8,074万円、土
木費が3億4,584万円の順となりました。
性質別では、人件費や扶助費などの義務的経
費が9億3,811万円で全体の36.7%を占
め、中でも扶助費の経費が、令和2年度と比べ
38.8%増の1億9,204万円となりました。
これは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民
税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など
の新型コロナウイルス感染症対策として実施
した事業が多かったことによるものです。

歳入財源別構成

()内は構成比

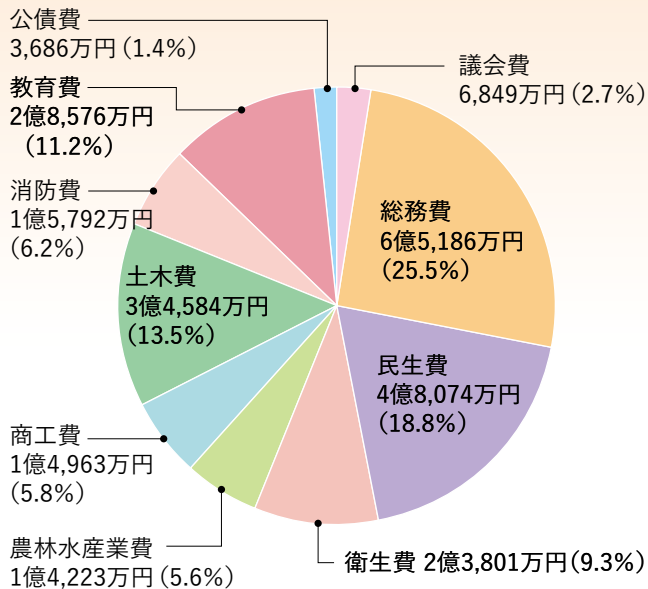


村民が負担する村税の状況	
1人当たり	12万3,000円
1世帯当たり	27万6,000円
村民のために使った歳出の状況	
1人当たり	90万1,000円
1世帯当たり	203万1,000円

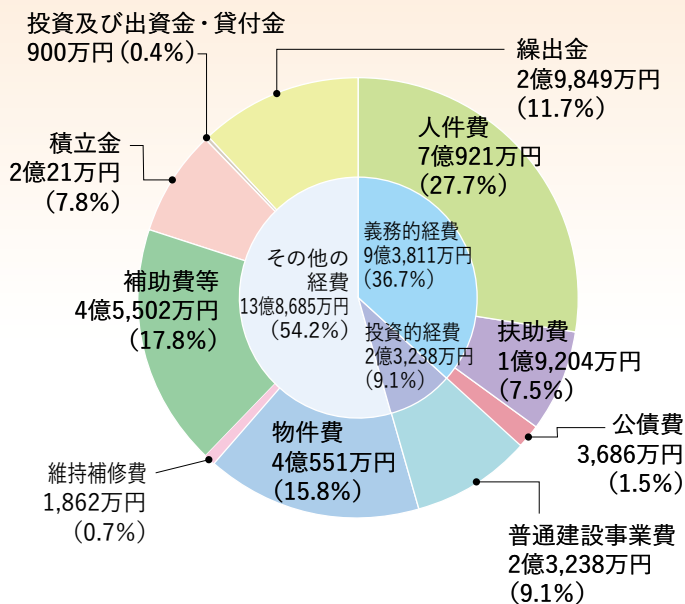
村税の内訳 ()内は増減率		
村民税	1億6,256万円	(△2.8%)
固定資産税	11億2,541万円	(△2.8%)
軽自動車税	1,049万円	(5.6%)
村たばこ税	312万円	(△8.7%)
合計	13億1,587万円	(△2.8%)

※固定資産税には、「国有資産等所在市町村交付金(9億5,368万円)」を含みます。
※村民が負担する村税の状況は、「国有資産等所在市町村交付金」を除いて計算しています。
※「1人当たり」「1世帯当たり」は、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数を基に算出しています。

歳出の目的別構成 ()内は構成比



歳出の性質別構成 ()内は構成比



村債・基金の状況

村債残高の状況 ()内は増減率			
普通債	衛生債	1億1,800万円	(△5.3%)
	消防債	1億6,621万円	(△5.8%)
	教育債	1,247万円	(△6.2%)
特例債	減税補てん債	31万円	(△66.7%)
	減収補てん債	905万円	(増減なし)
	臨時財政対策債	7億4,609万円	(40.9%)
小計(一般会計)		10億5,213万円	(23.2%)
下水道事業債		6億 452万円	(△1.1%)
合計		16億5,665万円	(13.1%)

● **村債**
 村債の令和3年度末残高は、16億5665万円で、前年度より1億9150万円の増加となりました。これは、普通交付税の代替として発行できる臨時財政対策債を新たに借入れたことによるものです。
 また、下水道事業債は、新たな借入れがありました。償還額が借入額を上回ったことから減少しています。

● **基金**
 全基金の令和3年度末残高は、27億2888万円で、前年度より1億6376万円の増加となりました。これは、臨時財政対策債の償還などに係る普通交付税の追加交付分を財政調整基金に積立てたことが主な理由です。
 今後、必要に応じて積立てと取崩しを行い、適正な管理に努めていきます。

基金の残高 ()内は増減率					
財政調整基金	14億 249万円	(13.9%)	村営住宅管理運営基金	6,813万円	(21.4%)
公共施設等整備事業基金	7億3,028万円	(2.3%)	借上型村営住宅管理運営基金	2,250万円	(△14.3%)
地域活性化推進事業基金	1億9,324万円	(0.0%)	災害支援基金	58万円	(0.0%)
土地開発基金	7万円	(0.0%)	森林環境譲与税基金	104万円	(26.8%)
水源地域文化芸術交流事業基金	1,723万円	(0.0%)	国民健康保険財政調整基金	3,907万円	(76.5%)
地域福祉基金	1,615万円	(増減なし)	簡易水道財政調整基金	8,963万円	(△34.1%)
敬老基金	1,800万円	(増減なし)	介護保険給付費等支払基金	1,544万円	(0.0%)
障害福祉基金	1,170万円	(増減なし)			
宮ヶ瀬霊園管理運営基金	1億 333万円	(△3.1%)	合計	27億2,888万円	(6.4%)

財政健全化法に基づく健全化判断比率などの状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和3年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業における資金不足比率についてお知らせします。村の指標はいずれも基準値を大きく下回っており、健全な状態が保たれています。

指標		比率の説明	村の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	15.00%	20.00%
	連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	20.00%	30.00%
	実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率	△1.9%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	350.0%	
資金不足比率 (簡易水道・下水道事業)		公営企業ごとの資金不足額(赤字額)の事業規模に対する比率	—	経営健全化基準 20.0%	

※赤字や実質的な負債がない(村債よりも基金の方が多い)場合は「-(ハイフン)」となっています。
 ※早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合は、国から財政健全化に向けた取組みが指導されることになります。

一般会計の主な実施事業

()内は事業概要

議会費	6,849万円	農林水産業費	1億4,223万円
議会一般管理事業 (議会の運営経費)	6,753万円	鳥獣被害対策事業 (シカ、サルおよびイノシシの捕獲など)	424万円
議会だより発行事業 (議会だよりの発行)	96万円	水源環境保全再生事業 (荒廃の進む森林の整備など)	7,553万円
総務費	6億5,186万円	森林環境保全事業 (森林環境譲与税を活用した森林整備)	831万円
村制65周年記念事業 (記念式典の開催および要覧の作成など)	196万円	商工費	1億4,963万円
財産管理事業 (庁舎等の維持管理など)	4,165万円	(繰越明許)地域経済応援対策等商品券発行事業(第2弾) (きよかわ元気応援券(第2弾)の配布)	1,525万円
安全・安心まちづくり事業 (防犯灯の新設およびLED化工事など)	1,061万円	地域経済応援対策等商品券発行事業(第3弾) (きよかわ元気応援券(第3弾)の配布)	1,113万円
ふるさと応援寄附金推進事業 (ふるさと応援寄附金返礼品送付など)	1,887万円	(繰越明許)宮ヶ瀬地区観光施設管理事業 (宮ヶ瀬地区公共施設の修繕など)	1,115万円
民生費	4億8,074万円	土木費	3億4,584万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (住民税非課税世帯等への給付金の給付)	2,546万円	道路新設改良事業 (村道宮野線の改良工事など)	8,276万円
高齢者外来医療費助成事業 (高齢者の外来医療費助成)	83万円	道路橋梁維持補修事業 (橋梁の定期点検など)	4,243万円
障害者自立支援事業 (障がい者の福祉サービス提供など)	5,005万円	住宅取得支援事業 (新築または中古住宅の取得支援など)	504万円
保育所入所事業 (感染症対策経費を含む運営費の給付など)	8,620万円	消防費	1億5,792万円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (子育て世帯への給付金の給付)	4,009万円	消防広域化事業 (厚木市への消防事務委託経費)	1億3,045万円
衛生費	2億3,801万円	消防組織維持・強化事業 (消防団の維持・強化など)	1,577万円
予防接種事業 (各種予防接種の実施)	842万円	消防施設・設備維持管理事業 (消防団器具倉前へのAEDの設置など)	186万円
(繰越明許)新型コロナウイルスワクチン接種事業 (1・2回目のワクチン接種)	1,640万円	教育費	2億8,576万円
新型コロナウイルスワクチン追加接種事業 (3回目のワクチン接種)	702万円	特色ある学校づくり推進事業 (幼・小・中の英語活動の推進など)	1,674万円
宮ヶ瀬霊園管理運営事業 (浄化槽および永代供養墓の改修など)	1,210万円	教育支援事業 (小中学校給食費の全額補助など)	1,646万円
ごみ処理事業 (ごみの収集運搬や分析調査など)	1,924万円	ICT教育推進事業 (ICT教育教材の充実など)	1,486万円
		小中学校等感染防止対策強化事業 (幼・小・中に空気清浄機を配備)	393万円

「地方消費税交付金」の増収分について

平成26年4月および令和元年10月の消費税率引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分(3,468万円)については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途を明示することとされています。

村では、次の事業の財源として活用しています。

事業名	決算額	財源の内訳		
		特定財源	一般財源	
		国・県支出金など	地方消費税交付金	差引一般財源
重度障害者医療費助成事業	1,007万円	272万円	184万円	551万円
介護保険事業特別会計繰出金	5,232万円	233万円	959万円	4,040万円
小児医療費助成事業	862万円	100万円	158万円	604万円
予防接種事業	842万円	18万円	154万円	670万円
保育所入所事業	8,620万円	5,343万円	1,580万円	1,697万円
幼稚園管理事業	4,576万円	149万円	839万円	3,588万円
合計	2億1,139万円	6,115万円	3,874万円	1億1,150万円

特別会計 歳入総額 12億8,664万円 歳出総額 12億3,747万円

特別会計名	①歳入総額	②歳出総額	③歳入歳出差引額 (①-②)	④翌年度 繰越額	⑤実質収支額 (③-④)
国民健康保険事業	4億2,236万円	4億 381万円	1,855万円	0万円	1,855万円
簡易水道事業	1億3,713万円	1億2,894万円	819万円	0万円	819万円
下水道事業	3億2,278万円	3億1,013万円	1,265万円	693万円	572万円
介護保険事業	3億2,683万円	3億1,840万円	843万円	0万円	843万円
後期高齢者医療事業	7,754万円	7,619万円	135万円	0万円	135万円
合計	12億8,664万円	12億3,747万円	4,917万円	693万円	4,224万円

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、加入者の皆さんが病気やけがをしたときに安心して医療機関を受診できるよう、皆さんから納入された保険料と県などの補助金で医療費などの給付を行っています。

令和3年度は、保険給付費が2億8,446万円で前年度より12.9%の増となり、歳出全体に占める割合は70.4%となりました。令和3年度末の加入者は769人で、前年度より20人減少しています。

○簡易水道事業特別会計

簡易水道事業は、需要者の皆さんへ安全で安心できる水道水を安定供給するために、水道施設の整備や維持管理などを行っており、水道料金収入を主な財源としています。

令和3年度は、清水ヶ丘地区第3回配水管更新工事や古在家バイパス辺室沢橋配水管添架工事を実施しました。

○下水道事業特別会計

下水道事業は、快適な住環境の確保や公共水域の保全に資するため、下水道施設の適正な維持管理を行っており、下水道使用料と一般会計からの繰入金を主な財源としています。

令和3年度は、下水道事業ストックマネジメント計画に基づく更新工事を行ったほか、公営企業法適用に係る業務委託を行いました。

○介護保険事業特別会計

介護保険事業は、要介護認定・要支援認定の方が利用したサービス費用を法律に定められた割合に応じて、国・県・村の公費や被保険者の保険料で運営しています。

令和3年度は、介護認定者が利用した介護サービスに対する保険給付費が2億9,029万円で、前年度より5.1%の増となりました。令和3年度末の要介護認定・要支援認定者は152人で、前年度と同数でした。

○後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上(寝たきりなどの場合は65歳以上)の方が加入する医療制度で、公費、現役世代の負担、高齢者の皆さんからの保険料を主な財源としています。

令和3年度は、療養給付費に係る経費は7,563万円で、前年度より0.7%の増となりました。令和3年度末の被保険者数は475人で、前年度より10人増加しています。